

1 平成24年度までの実施状況

年度	方式	実施場所	想定	規模
平成18年度 (H18/11/28)	図上	災害対策本部室	J R 横浜駅構内での通常爆弾を用いた爆発テロ及び横浜地下街での化学剤散布の連続テロ事案	6 機関 65人
平成19年度 (H19/11/22)	図上	神奈川県中央農業会館	横浜市みなとみらい地区及びJ R 川崎駅・ラゾーナでの通常爆弾を用いた同時多発テロ事案	6 機関 48人
平成20年度 (H21/2/6)	図上 (国共同)	安全防災局執務室及び災害対策本部室	横浜市みなとみらい地区での放射性物質を用いた爆弾テロ事案 国、県、市、関係機関による合同対策協議会の設置・運営訓練	25機関 約300人
平成21年度 (H21/10/16)	図上	災害対策本部室	大都市地域（川崎市、横浜市等）開催の国際会議を狙った爆発物を用いたテロ攻撃事案	7 機関 約40人
平成22年度 (H22/7/23)	図上 (国共同)	安全防災局執務室	横浜市で開催される首脳級国際会議の会場周辺（桜木町駅、赤レンガ地区）での爆発テロ事案 国、県、市が実際に本部を設置	27機関 約370人
平成23年度 (H23/10/26)	図上	相模原市消防局	JR橋本駅構内ならびに成田空港での爆発テロ及び犯行グループによる立てこもり事案	4 機関 28人
平成24年度 (H25/1/31)	図上	海老名市役所	高速道路施設を対象とした連続テロ事案の発生及び海老名SAにおける爆発物搭載車両の発見	8 機関 35人

2 今後の計画（現時点）

平成22年度まで、テロの蓋然性の高い横浜市及び川崎市を想定地域として訓練を実施してきたことから、平成23年度以降は、市町村職員の理解の促進、また地域における普及啓発の意味も含め、地域ブロックの中から想定地域となる市を選定し、地域ブロックごとに順次、訓練を実施している。

年度	地域ブロック	実施地域
平成23年度	県央地域（実施機関：相模原市） 【相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村】	相模原市
平成24年度	県央地域（実施機関：海老名市及び隣接市） 【相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村】	海老名市
平成25年度	横須賀三浦地域 【横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町】	鎌倉市
平成26年度	湘南地域 【平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町】	(調整中)
平成27年度	県西地域 【小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町】	
平成28年度	横浜・川崎・相模原地域 【横浜市、川崎市、相模原市】	